

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託率	委託率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模も小さく現状で特に支障がないため。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
42.0%	7.2%
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	・体育行事等の拠点施設として、密接な市民とのつながりが不可欠であるため。 ・未導入施設については廃止を検討しているため。	1	市主催事業の開催が多いことや、種別と連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	スポーツの森公園として、拠点となる総合体育館と一体的に管理をする必要がある。 また、老朽化に伴い施設の改修等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入にはそぐわない。	2	市主催事業の開催が多いことや、種別と連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	46.6%	47.6%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(7~8月)ため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	H27.1.22からR11.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		80.9%	86.5%
休養施設 (公園涼亭、海山の涼亭等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が著しく建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	13.1%	19.4%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模を縮小する予定があるため。	1	市職員が講座や開設を行っているため配置は必要と考える。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び定期的な利用に対応するため、直営で運営すべき施設であるため。	6	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	経費試算の結果、再任用職員配置のほうがかつと抑えられる。 直営で運営すべき施設であるため。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うに当たり、市職員の配置は必要と考える。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ(児童館)の活用を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			内部で検討している段階

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。